

## 財政の健全化に向けた取組

「県民しあわせプラン」の諸施策の実施を支えることのできる持続的かつ健全な財政運営を確保するため、財政健全化に向けた「集中取組期間」の最終年度においても、より一層の健全化に向けた取組を実施

### 県債の発行抑制

県債については、財政の硬直化の原因となることから、引き続き抑制基調で臨み、平成18年度当初予算の県債発行額は、対前年度3.5%減の約816億円となり、可能な限り県債の発行規模を抑制

### 総人件費の抑制

「みえ経営改善プラン（仮称）」を通じて、今後も総人件費の抑制に取り組む。

- ・ 職員数の計画的な削減
- ・ 給与制度の見直し
- ・ 平成17、18年度の2年間、三役は給料月額の5%を減額し、部長級以下の管理職員については、管理職手当支給額の5%又は3%を減額。

事業成果、費用対効果等の視点からの徹底した事務事業の見直し

見直し事業 180事業 約 57億円の減

区分	事業数	金額
廃止	100(33)事業	約35(約10)億円
休止	11(1)事業	約10(約 )億円
リフォーム	69(21)事業	約12(約3)億円
合計	180(55)事業	約57(約13)億円

注：( )内は、成果の確認と検証によるもの。

## 「過去からの懸案」の解決に向けた取組

将来の県政運営の足かせにならないよう、積み残しになっている課題に対し、先送りすることなく真正面から取り組み、解決に向けての道筋をつける。

概要については、別紙2のとおり

## 引き続き取り組むべき課題

将来の財政負担にも留意し、県債の発行抑制の継続

県債の発行については、将来の財政負担にも留意し、中長期的に県債の発行抑制が必要

県債の発行状況

(単位：億円、%)

	H18	H17	H16	H15	H14	H13
当初予算額	816	846	848	952	1,007	738
対前年度比	3.5	0.2	11.0	5.4	36.3	4.5

## 中長期的に安定した財政運営

今後、中長期的に見込まれる財政需要に対応するための安定的な基金の確保が必要

財政調整基金及び県債管理基金の残高推移

(単位：億円)

	H18年度末	H17年度末	H16年度末	H15年度末	H14年度末	H13年度末
財政調整基金	13	136	94	222	98	111
県債管理基金	0	223	358	305	204	248
その他特目基金	216	274	324	346	391	489
合計	229	633	776	874	694	848

- (注) 1 平成17年度末は、平成17年度12月補正予算後の残高見込  
2 平成18年度末は、平成18年度当初予算後の残高見込  
3 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合がある

